

2019 年 2 月 4 日

情報化評議会 (CI-NET) LiteS 規約 WG 事務局  
一般財団法人建設業振興基金 帆足様

LiteS 規約 WG メンバー  
鹿島建設株式会社 鈴木康之

### 出来高要請メッセージに関する要望について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、弊社では、CI-NET での取引において出来高要請メッセージを利用しておりますが、下記の通り要望事項がございますのでご検討いただきたく、お願い申し上げます。

ご多用とは存じますが、何卒ご配意の程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

### 記

#### 1. 現状

弊社では下記のような取引において出来高要請メッセージを利用している。

- (1) 書面にて単価契約を締結した上での常用精算。
- (2) 書面にて別途契約を締結した上での産業廃棄物の運搬・処理や警備の委託。
- (3) その他建設業法上で注文書・請書の締結を要しないリース品、雑材等の購入。

※ ただし、上記取引においても一定金額以上の場合は社内ルールにて注文書・請書の締結を必須としている。

また、1 回の出来高要請メッセージに対しては、1 回の出来高報告メッセージを受信している。つまり、[1314]請求完了区分コードは常に『9: 精算 (最終回)』で送受信している。(査定等に伴う再提出は[1]データ処理 No にて識別。)

#### 2. 課題

- ・ 継続的に請求が必要な常用・リース等においても弊社から毎月、出来高要請メッセージを送信しており、送信の要否確認及び送信実務に多大な労力がかかっている。(大型現場では工事竣工までに数千件以上の出来高要請メッセージを送信している。)

- ・ 出来高要請メッセージの送信漏れ・忘れによる支払業務の遅延等が発生している。
- ・ 受注者（協力会社）側においても弊社から出来高要請メッセージが送信されない限り、出来高報告メッセージを送信できないため、業務が月末等に集中し、業務効率化・平準化を阻害してしまっている。

### 3. CI-NET LiteS 実装規約における対応状況

CI-NET LiteS 実装規約(以下、規約)では Ver2.1ad.7 指針・参考資料の「B.VI. CI-NET LiteS 実装規約における実際の運用上の留意点」における『8. 出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点』にて出来高要請メッセージ利用の対象ケースが以下の通り定義されている。

表 B.VI- 2 出来高要請メッセージ利用のケース

		「[1081]出来高調査回数」の処理方法	
		出来高調査回数をカウントアップする	出来高調査回数をカウントアップしない
対象取引が同一取引か否か	同一	<p>ケース(a) :</p> <p>出来高・請求業務の対象となる工事内容（対象取引）が同じ場合、1 つの出来高要請番号に対し 1 つの出来高報告番号とし、複数回出来高報告メッセージを送信する場合には、出来高調査回数をカウントアップする。</p>	<p>なし</p> <div data-bbox="1013 1115 1260 1272"> <p>出来高要請メッセージ利用の対象ケースは、「ケース(c)」</p> </div>
	同一でない	<p>ケース(b) :</p> <p>出来高・請求業務の対象となる工事内容（対象取引）が異なる場合、1 つの出来高要請番号に対し 1 つの出来高報告番号とし、複数回出来高報告メッセージを送信する場合には、出来高調査回数をカウントアップする。</p> <p>この場合対象取引を詳細に見た場合に中身が異なることがある。</p>	<p>ケース(c) :</p> <p>出来高・請求業務の対象となる工事内容（対象取引）が異なる場合、1 つの出来高要請番号に対し複数の出来高報告番号とし出来高調査回数は「1」のままとする。</p> <p>複数回出来高報告メッセージを送信する場合には、出来高報告番号を変えて送信する。</p>

#### 4. 検討実施事項

弊社における出来高要請メッセージの利用ケースを鑑みた場合、概ねケース(c)に該当している。ケース(c)での実現方法「1つの出来高要請番号に対し、複数回出来高報告メッセージを送信する場合には、出来高報告番号を変えて送信する(出来高調査回数は「1」のままとする)」について、ASP及びパッケージベンダー殿(株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム、日本電気株式会社、株式会社富士通マーケティング、シーイーエヌソリューションズ株式会社)に対応可否を相談した所、以下のようなご意見をいただいた。

- ・ 規約(指針・参考資料)に記載されている出来高報告番号(=[1007]帳票 No.)を変更して、複数回の出来高報告メッセージを送信するという運用は受注者(協力会社)側のユーザ操作が煩雑になり、実運用には耐えられないと思われる。
  - [1007]帳票 No.は受注者(協力会社)側が自由に手入力できる項目になっている。
  - 同月内に複数回の出来高報告メッセージを送信するケースと組み合わせるとより煩雑になると思われる。
- ・ 1つの出来高要請メッセージに対して、複数回の出来高報告メッセージを送信する場合、[1007]帳票 No.を変更する形から、通常の出來高報告と同様に[1081]出来高調査回数をカウントアップする形の方がよいと思われる。(システム制御としてはケース(a)の形)

#### 5. 要望

課題への対応にあたり、ASP及びパッケージベンダー殿のご意見を踏まえ、以下の通り出来高要請メッセージに関連する規約(指針・参考資料)の改訂を要望します。

- ・ 1つの出来高要請メッセージに対し、複数回の出来高報告メッセージを送信する場合は出来高調査回数をカウントアップする。(ただし、査定に伴う再提出等は[1]データ処理 No.により識別する。)
- ・ [1314]請求完了区分コード「1: 未精算(請求継続)」として送信された出来高報告メッセージに対し、発注者側で「9: 精算(最終回)」へ変更して送信することを許容する。(「7: 以降使用停止」を利用せずに発注者側から出来高要請を完了させることも許容するため)

希望時期: 2020年3月31日迄

以上